

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,607人 27,057人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	99.56 km ² 257人	27. 1. 1	24,746人	24,624人	区 分	22年国調	17年国調	41	4255	地方交付税種地	2-2
		増 減 率		-1.5%	26. 1. 1	25,135人	25,022人	第1次	4,010 29.7	4,434 30.7	佐賀県	白石町		
								第2次	2,584 19.1	2,787 19.3				
								第3次	6,917 51.2	7,207 49.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	2,112,235	17.0	2,112,235	27.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
地方譲与税	138,035	1.1	138,035	1.8	普 通 税	2,112,235	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	12,443,400	12,739,304		
配当交付金	4,340	0.0	4,340	0.1	法 定 普 通 税	2,112,235	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	11,966,444	12,344,125		
配当交付金	14,505	0.1	14,505	0.2	市 町 村 民 税	887,460	42.0	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	476,956	395,179		
株式等譲渡所得割交付金	6,837	0.1	6,837	0.1	内 訳				山 振 ×	実 質 収 支	39,799	113,780		
地方消費税交付金	248,549	2.0	248,549	3.3	個人均等割	39,616	1.9	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	437,157	281,399		
ゴルフ場利用税交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	所得割	761,670	36.1	-	首 都 ×	積 立 金	155,758	8,365		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,934	1.5	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	144,371	186,921		
自動車取得税交付金	12,719	0.1	12,719	0.2	法人税割	54,240	2.6	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	93,460	170,259		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	961,703	45.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	19,000	-		
地方特例交付金	6,508	0.1	6,508	0.1	うち純固定資産税	961,136	45.5	-	指 数 表 選 定 ×		374,589	365,545		
地方交付税	5,509,048	44.3	5,005,813	66.1	軽自動車税	76,021	3.6	-	財 源 超 過 ×					
内 訳	5,005,813	40.2	5,005,813	66.1	市町村たばこ税	187,051	8.9	-						
特別交付税	503,234	4.0	-	-	鉦産税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	8,054,399	64.7	7,551,164	99.7	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.1	目的税	-	-	-						
分担金・負担金	262,351	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-						
使用料	196,271	1.6	9,471	0.1	入湯税	-	-	-						
手数料	57,692	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	1,256,214	10.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	1,007,645	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	64,160	0.5	4,264	0.1	旧法による税	-	-	-						
寄附金	9,788	0.1	-	-	合 計	2,112,235	100.0	-						
繰入金	201,667	1.6	-	-										
繰越金	395,179	3.2	-	-										
諸収入	182,134	1.5	351	0.0										
地方債	749,900	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	447,600	3.6	-	-										
歳入合計	12,443,400	100.0	7,571,250	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	2,431,283	20.3	2,209,307	2,169,317	27.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,043,364		1,979,724
うち職員給	1,512,305	12.6	1,304,081	-	-	議 会 費	136,457	1.1	-	136,457	基準財政需要額	6,020,833		5,999,605
扶助費	1,528,839	12.8	500,801	500,727	6.2	総 務 費	1,482,147	12.4	16,788	1,292,357	標準税収入額等	2,601,489		2,501,122
公債	1,543,822	12.9	1,530,909	1,437,449	17.9	民 生 費	3,800,009	31.8	204,090	2,258,903	標準財政規模	8,054,990		8,143,901
内 訳						衛 生 費	808,035	6.8	31,299	686,999	財政力指数	0.33		0.33
元利償還金	1,339,018	11.2	1,326,105	1,232,645	15.4	農 業 費	9,605	0.1	-	95	実質収支比率(%)	5.4		3.5
元金	204,436	1.7	204,436	204,436	2.5	労 働 費	9,605	0.1	-	95	公債費負担比率(%)	16.5		16.9
利子	204,436	1.7	204,436	204,436	2.5	農 林 水 産 業 費	1,694,841	14.2	769,849	958,399	健全化判断比率	-		-
一時借入金	368	0.0	368	368	0.0	商 工 費	115,439	1.0	-	53,887	連結実質赤字比率(%)	-		-
(義務的経費計)	5,503,944	46.0	4,241,017	4,107,493	51.2	土 木 費	673,302	5.6	445,548	349,157	実質公債費比率(%)	7.6		8.3
物件費	1,487,884	12.4	1,132,777	991,661	12.4	消 防 費	492,890	4.1	1,322	471,740	将来負担比率(%)	-		-
維持補修費	63,136	0.5	55,389	50,471	0.6	教 育 費	1,209,897	10.1	116,224	1,065,665	積立金	2,679,527		2,554,156
補助費等	1,423,551	11.9	1,226,845	760,967	9.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	2,261,179		2,165,517
うち一部事務組合負担金	723,019	6.0	709,008	455,069	5.7	公 債 費	1,543,822	12.9	-	1,530,909	現在高	3,699,739		3,735,019
繰出金	1,461,809	12.2	1,293,648	1,051,711	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	13,168,473		13,757,591
積立金	371,901	3.1	332,815	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-		-
投資・出資金・貸付金	69,099	0.6	17,099	17,099	0.2	歳 出 合 計	11,966,444	100.0	1,585,120	8,804,568	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	76,566		223,646
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,543,584	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-167,057	収益事業収入	-		-
投資的経費	1,585,120	13.2	504,978	6,979,402千円	経 常 収 支 比 率	下 水 道	207,356	国民健康保険	再 差 引 収 支	-336,776	土地開発基金現在高	385,000		385,000
うち人件費	31,204	0.3	31,204	87.0% (92.2%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	81,775	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,576	徴収率(%)	99.1 97.4		98.9 96.8
内 訳						工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1人当り	保 険 税 (料)収 入 額	7,313	現 年 計	99.3 98.2		99.1 97.8
普通建設事業費	1,585,120	13.2	504,978	経 常 収 支 比 率	交 通	-	-	保 険 給 付 費	114	合計	98.7 96.1		98.4 95.3	
うち補助	1,085,730	9.1	148,322	歳入一般財源等	国民健康保険	323,885	-	-	128	合計	99.1 97.4		98.9 96.8	
うち単独	458,403	3.8	342,669	9,281,524千円	その他	930,568	-	-	316	合計	99.3 98.2		99.1 97.8	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等							98.7 96.1		98.4 95.3	
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	11,966,444	100.0	8,804,568											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)